

書評

## 戦後日本資本主義の根本問題

浦井秀行 著 ● 大月書店、2010年

山田鋭夫 (九州産業大学)

読ませる本である。独特の用語法に困惑する間もなく、読者は、戦後日本資本主義に関する独自の論理世界へと一気に引き込まれる。それほどに周到な論理構成が傑出している。しかもその論理世界は、主題たる戦後日本資本主義の問題に限らず、ひろく日本的思惟の「古層」から人類史の「曲がり角」に至るまで、深遠にして広大である。であればこそ、少なからぬ疑問も噴出して来るのではあるが、まずは本書の内容紹介から始めよう。目次は以下のとおり。

### 第I部 戦後日本資本主義の〈基本構成〉

第1章 戦後日本資本主義分析の視点と方法

第2章 戦後日本資本主義の規定因子——「執拗低音」・「土着思想」としての零細土地所有

第3章 戦後日本の蓄積メカニズムと土地所有

第4章 戦後日本における労働者の資本への包摂

第5章 〈基本構成〉の成立と機能不全

### 第II部 アジア資本主義の生成と展望

第6章 冷戦体制とアジア資本主義の生成

第7章 アジア「工場化」の歴史的意味と人類の未来

第I部が日本資本主義論、第II部がアジア資本主義論だとひとまず言ってよい。しかし著者のうちには、日本経済のもっている問題点はそのまゝNICs—中国(沿海部)に拡大・拡散してアジア資本主義なるものが生成したのだという特徴的な認識があるので、第II部もいわば拡大された日本資本主義論としての意義を担っている。

各章の論点をフォローしておこう。第1章は本書全体の序説に当たり、本書の基本的な視点と論点が要約されている。第2章は、戦後日本資本主義の究極の「規定因子」を論じた章であり、著者はそれを「零細土地所有」に見る。というところから、戦前期、日本資本主義の「基底」を「半封建的土地所有＝半隷農的零細農耕」として析出して名高い山田盛太郎が想起されようが、事実、著者からはこの山田的観点を大いに継承し、かつ現代にまで敷衍しようとの並々ならぬ意図が伝わってくる。ただし著者によれば、戦前とちがって戦後の「零細土地所有」とは、

農地改革後も残存した自立的経営不可能な零細農耕および都市勤労者の小規模住宅地所有を意味する。しかもこの「零細土地所有」は、本書のキーワードをなしており、たんに経済的な基盤である以上に、これこそが戦後を含めて日本の「土着思想」(加藤剛一)ないし日本文化の「古層／執拗低音」(丸山眞男)をなすとされる。多人なる日本の変化にもかかわらず「変わらないもの」、それが零細土地所有であり、これが戦後日本資本主義をも「規定」したのだという。第3章では、庶民の零細土地所有の裏側で進行した資本による大土地所有、そして地価高騰による企業の「含み益」こそが、戦後日本の強蓄積を支えたのだとして、経済成長における土地所有問題の重要な役割が力説される。このあたり、いずれも著者にきわめて独自の視点と論理展開である。

第4章は、冷戦体制下の日本に〈独占資本—中小零細資本—零細農耕〉という序列が生み出され、この〈三層格差＝系列編成〉支配の関係が戦後日本資本主義のうちに構造化された次第を扱う。要するに〈アメリカ—日本独占資本—中小零細資本—零細農耕〉という支配と差別の構造が戦後に定着し、そのなかで農業は「基層」にあって労働力供給源をなした。また工業においては労働力が差別をとれないながら実質的に包摂されていった。その様相が具体例とともに提示される。第5章は第I部のまとめの章であるが、ここでのキーワードは、戦後日本資本主義の「基本構成＝外生循環構造」である。つまり、以上から示唆されるように、自立不可能な零細農耕は生計維持のための賃労働によって補完される必要があり、そうした補助的賃労働は低賃金を必然化し、低賃金は消費需要を制限し、したがって輸出(外需)が至上命令となる。このように、工業製品の輸出と原料の輸入を経済の不可欠の構成要素とする戦後日本資本主義の(基本構成)を、著者は「外生循環構造」と呼び、それは「国民国家の国境内で完結する再生産構造を持つ欧米資本主義」とはちがって、国民国家のうちに自立的再生産構造をもたない構成であり、とりわけ「国民経済の枠組みで生産と消費が完結して」いない構造だということ。そしてこの構造は、1970年代初頭にその全容を現し、平成バブルの崩壊と

著者の「外生」にはもうひとつ、生産と対比した消費の過小という含意もあった。そこから、高度成長期における「消費革命」による「新しい再生産構造」の出現を唱える井村喜代子説を強く批判する。論拠は、アメリカでは個人消費と固定資本形成が同歩調で拡大したが、日本では個人消費を置き去りにした固定資本形成(と輸出)の伸びしか検出できない、という点にある。高度成長後期における消費主導期の存在については先に言及したので繰り返さない。問題としたいのは第1に、日米対比の意味である。高度成長期にあっては、戦後復興国にしてキャッチアップ国たる日本で固定資本形成の比率が高くなるのはある意味で当然であろう。また、ニクソンショック以降とりわけ近年にあっては、基軸通貨特権を有するアメリカは過剰債務・過剰消費に陥るのであって、アメリカの個人消費を比較基準とすることには慎重であってしかるべきでないか。第2に著者は、この生産と消費の矛盾が1962/65年恐慌となって発現したとする。恐慌の一般理論に関して著者が部門間不均等発展説(生産と消費の矛盾説)に立つのであれば、この型の恐慌は「外生循環構造」日本のみならず資本主義一般において発現するはずである。逆に生産財過剰生産による恐慌が戦後日本に特殊なものだというのなら、恐慌の一般理論はどうなるのか。要するに1962/65年恐慌は、資本主義一般の矛盾の発現なのか、「外生循環構造」に特殊な矛盾の発現なのか。あるいは両者はどう関連するのか。

さて、本書によれば、以上のような「基本構成=外生循環構造」を背後で規定しているものがあつた。「規定因子=零細土地所有」である。これを強調する点において、本書は数ある日本資本主義論のなかでも際立っており、また独自性をなしている。日本資本主義は今日なお零細土地所有の呪縛に縛られている……。しかも、その零細土地所有は日本資本主義の上場であるだけでなく、日本の「土着思想」、日本古来の「原型」「古層」「執拗低音」である……。かつて山田盛太郎は戦前の日本資本主義を究極

的に支える基盤として「半隷農的零細農耕」を抽出したのであつたが、それは形こそ異なれ、戦後期の今日なお日本資本主義の根底を貫き、これを規定している……。

先に紹介したように、こう語る著者のうちには、農地解放後の日本において、零細土地所有→零細農耕→生計補助的賃労働→低賃金・過少消費→輸出と、対するに資本の大土地所有→地価高騰→勤労者の小規模宅地所有と企業の含み益経営→経済成長という、2条の因果系列の存在が想定されているのであろう。つまり「土地所有の絶対性」が戦後日本をも貫徹しているのであって、いわばこの土地本位制が日本資本主義を規定しているということである。このあたり、類書にはない本書の独壇場をなしており、また戦後日本の高成長は土地所有という前近代の残滓ゆえに可能になったという指摘は、「前近代の存在がむしろ超近代を加速する」という内田義彦の命題とも切り結んで、大変に興味深い。

だがそれにしても、土地所有一般でなく他ならぬ零細土地所有が現代日本資本主義の規定因子だと言われると、いささか当惑せざるをえない。戦後資本主義はそんなに「零細」土地所有によって規定されているのか。零細土地所有はたしかに存在するが、それは戦前なみに戦後日本の「規定因子」だといえるのか。戦後については「企業」の独自編成という要因を見なくてよいのか。加えて、この零細土地所有はたんに近代日本を規定したのみならず、古代以来の日本を規定してきた「古層」だという。「変わらないもの」だという。事実問題としてはたしてそうか。これは問われるべき問いであるが、検証材料がないのでいまは保留する。いま問うるのは、「古層」性が強調されればされるほど、日本資本主義はその根本において永遠に変わらないということになってしまわないか、ということである。例えばバブル崩壊後、著者のいう「基本構成」解体開始期の今日なお、零細土地所有という規定因子は微動だにしない。日本資本主義の「根本問題」は運命と思ってあきらめよ、と。そんなメッセージになってしまわないか。

土地所有  
絶対性  
土地本位制  
前近代の残滓  
高度成長  
八

外生循環  
1962/65年恐慌  
X  
D

ともに解体が始まった。すでにプラザ合意(1985年)以降、輸出が停滞しはじめた日本資本主義はアジアへの企業進出に活路を見出すことになるが、それは国内での産業空洞化とともに、あの(基本構成)の機能不全をもたらすことになったという。

こうして第II部のアジア資本主義論へと入っていく。第6章はグローバリゼーションの展開史=序列を(アメリカ-ヨーロッパ-日本-NICS-中国)と押さえたうえで、(日本-NICS-中国)と連なる東アジア資本主義の特徴を「農業の解体」と「外生循環構造」のうちに見る。この点、アジアはいわば日本の生き写しとして造形されるわけであるが、それにしても工業生産の歴史をもたないアジアになぜ工業生産が根付いたのか。答えは第7章にも及ぶ。すなわち将来展望として、一方で、情報化にかかわる新素材(労働対象の革命)や科学的加工装置(労働手段の革命)が注目され、これは伝統的な労働価値説を廃棄させていくという。しかし他方、なお残る「厭うべき肉体労働」を担うのはアジア人であり、その根拠はこの地における「稲作労働」とこれを可能にした「共同体」にあるという。残存する共同体という「古層」がアジアを「世界の工場」にするということか。

以上、各章の内容を追ってきたが、著者が「戦後日本資本主義の根本問題」という表題のもと明示したことは、戦後日本資本主義は零細土地所有を規定因子(古層)とし、米ソ冷戦という国際情勢のもと、外生循環構造という歪んだ基本構成を生み出し、そのもとで発展するとともにバブル崩壊以降、それが機能不全に陥ってアジアへと進出していった、ということであろう。「零細土地所有」(規定因子)と「外生循環構造」(基本構成)こそが「根本問題」をなす、という戦後資本主義像が描かれる。

最初に述べたように、独自の概念と論理によって構成されたこの日本資本主義論には、著者の理論世界へと読者を誘う強烈なインパクトがある。であるだけに、誘われていったんは得心しつつも、しかしあらためて考え直してみたい論点もいくつか浮上する。本書の根幹にかかわる「零細土地所有」と「外生循環構造」にしばって問題を提起してみたい。

まず日本資本主義の基本構成=外生循環構造について。著者にとっては「外生」とは、内需制限ゆえの外需依存(輸出依存型)と、消費制限ゆえの生産過剰(生産と消費の矛盾)という二重の意味が重ねられているように見える。「外需(=輸出)を再生産の必須条件とする構成」というときが前者であり、「生産と消費が、一応国内でかみ合

う再生産構造」の不在を語るときが後者である。そして、こうした日本(およびアジア)の外生的構造は「国境内で完結する(クローズドな)再生産構造を持つ欧米資本主義」とは顕著に対照的であり、いわば日本の歪みと遅れとして捉えられている。

輸出依存型の問題としては、第1に、これが戦後日本を全面的に染め上げるほどの基本構成をなしていたのかといった論点が提起されよう。これにかかわって著者は、戦後日本では「輸出競争力こそが、成長の重要な第1のファクターとなる」というが、はたしてそうなのか。戦後日本の需要構造を分析したいくつかの研究によれば、高度成長期は「投資が投資を呼ぶ」といわれたように、輸出よりも投資(国内固定資本形成)が主導した経済であり、さらには高度成長後期に消費主導型経済の形成を検出した研究もある。日本が本格的に輸出主導型経済となるのは1970年代後半あたりからであって、外需依存なるものを戦後日本の「基本構成」にまで仕立て上げてよいものかどうか。例えば輸出依存度でみると、高度成長期のそれは10%前後であり、1970年代後半から15%近くになり、その後1990年代からふたたび10%前後に落ち込んだのち、最近になって急上昇して15%を越えるようになった(内閣府「国民所得統計」)。つまり、戦後日本はつねに輸出主導であったわけでない。しかも、近年は著者のいう(基本構成)の「機能不全」期(輸出停滞期)に当たるのであるが、その近年の方が輸出依存度が大きくなっていることをどう説明したらよいのだろうか。

輸出依存型に関する第2点は、これが欧米とは異なっ てすぐれて日本を特徴づけるものいえるのか、という問題である。事実、輸出依存度や貿易依存度でみるかぎり、欧米とくらべて戦後日本が格別に高い数字を示しているわけではない。日本はアメリカとほぼ同じ数字を残しており、また日本よりもヨーロッパ諸国の方が、ECやEUの結成という事情もあるが、格段に高い対外依存経済なのである。どうして「欧米資本主義」が「自立的再生産構造」で、日本が「外生循環構造」だと言い切れるのか、もう少し説得的な説明がほしい。ましてグローバリゼーションのもと各国の相互依存が拡大深化し、世界の貿易依存度(および国際資本移動)が格段に高まっている今日、「自立的再生産構造」を示す国などあるのだろうか。ひょっとして著者の脳裏では、「資本主義形成の下からの道=再生産の国境内完結」という理想的資本主義モデルがあって、「理想=欧米」に対して「特殊=歪曲=日本」という旧講座派的な執拗低音が響いているのだろうか。

政策の  
問題は  
は守り、  
構造の問題  
I  
P123 米の  
↑↓  
内需拡大  
リデイング  
★平成のウレ  
P133  
★1955年~  
「新三種の  
神器」  
P127

## 戦後日本資本主義と平成金融「恐慌」

埼玉学園大学 相沢幸悦

第二次大戦後の日本の金融システムは、銀行を中心のいわゆる間接金融を特徴とする。

資本蓄積が不十分ななかでおこなわれた高度成長は、一つは、アメリカや国際機関からの外資の導入、もう一つは、日本銀行の低金利政策と日銀貸し出しに依存した銀行によるオーバーローンによって実現した。アメリカによって銀行・証券分離制度が導入されたが、長期信用銀行や信託銀行が温存され、銀行を中心に設備投資資金が供給された。

1970年代初頭に、高度成長が終了するとこの金融システムを転換して、銀行システムの簡素化と、証券市場を育成して直接金融システムに転換しなければならなかったはずである。実体経済が大転換したからである。

ところが、金融システムの大転換をおこたったので、本来は労働生産性を高め経済を成長させる広い意味での信用創造機能が土地投機に悪用され、1980年代末には、世界史の上でも数回しかない深刻な不動産バブル経済が、欧米に先行して発生した。

1990年代初頭にバブル経済が崩壊すると銀行は大量の不良債権を抱えたので、深刻な平成金融不況に陥った。推計200兆円という天文学的規模の不良債権の償却を迫られた。これは、金融不況というより金融「恐慌」と規定した方がよいだろう。

不動産バブル崩壊によって、銀行は、日銀の超低金利政策や政府の株価維持策・銀行保護行政に支えられて不良債権の処理に取り組むとともに、経営再建に取り組まざるをえなかった。ここで、銀行の国際競争力は決定的に低下した。

銀行が大量の不良債権を抱えたので、「貸し渋り」や「貸し剥がし」などが横行し、実体経済の停滞も深刻の度を強めた。平成大不況の基底に金融不況があり、金融主導の不況であるというゆえんである。

そこで1996年10月から、フリー、フェア、グローバルな金融・資本市場を作り上げようという金融ビッグバンが提唱・実行された。そのなかの1997年10月、北海道拓殖銀行や山一証券などの大金融機関が経営破綻し、ついに平成金融「恐慌」が爆発した。

その結果、98年には、それまでタブーとされた60兆円もの公的資金の導入が金融危機対策のために導入された。不動産バブル崩壊以降、金融機関による一応の自主的な不良債権処理促進策がとられてきたが、ここで、国家の金融システムへの介入による平成金融不況克服策がとられた。国家の介入がなければ、金融「恐慌」の克服ができなかった。

『戦後日本重化学工業の構造分析』(大月書店、2011年)の概要

2017.7.22 吉田三千雄

本書は、周知の様に概ね同一メンバーによって執筆された「現代日本産業の構造と動態」(2000年)、「長期不況と産業構造転換」(2003年)、「日本産業の構造転換と企業」(2005年)の産業部門分析を小括する意味で執筆されたものである。本書は戦後日本資本主義を種々の意味で主導してきた「重化学工業部門」を主要な個別産業にまで下して検討し、その構造的特質・矛盾・転換過程を2010年頃までの実態に基づき明らかにしようとしたものである。

第Ⅰ部「戦後日本資本主義と重化学工業」では、戦後日本資本主義における「重化学工業段階」規定を巡る諸論議を整理・検討するとともに(1章)、戦後日本経済の画期区分を前提に戦後日本における「産業構造の変化」を諸官庁統計の整理から明らかにしている(2章)。

第Ⅱ部「戦後日本重化学工業の展開と特質」では、主要な個別産業を取り上げ、限られた紙数の中で、其々の産業が遅れて出発しながらも世界1・2位の生産力・技術水準・輸出競争力等を保有することとなった要因と時期、そして結果として随伴されることとなった矛盾を析出しようとした。総体的には、一挙的な設備投資・欧米諸国からの技術導入、農業地帯を中心とした低賃金労働者の豊富な供給と労働運動の弱体化、階層的な系列・下請体制の確立と収奪、国内需要の一定の増大や対米市場への依存等を指摘できよう。個別産業毎特徴を指摘すれば、臨海部への一挙的高炉設置と体制内労働運動(鉄鋼産業)、熟練労働の形成とNC工作機械の量産体制の確立(工作機械)、アメリカ模倣から国内機械工業の発展と所謂「省力化」に依拠(産業用ロボット工業)、系列・下請体制の確立と内需の一定の増大(自動車産業)、総合電気企業の一事業部門としての発展と解体的凋落(半導体産業)等を指摘できよう。(※可能であるなら、金属製品・建設機械・家電重電も必要であった。)

第Ⅲ部「日本重化学工業の課題と将来展望」では、第8章「日本企業の海外現地生産の展開と『産業の空洞化』」では、内需の大きな減少の中で、個別企業の利潤を求めての行動と日本経済の再生産=循環構成との矛盾、産業としての衰退、中小・零細企業の減少に帰結してきている「産業の空洞化」の実態と対応策を考えている。そして、第9章「日本重化学工業の将来展望」では、日本重化学工業の到達点を整理するとともに、その将来展望を考察している。

(補足・今後の課題)

1. 主要な産業の最近の状況は、以下の通りである。鉄鋼・・・統計の信頼性に?が付くが、中国の粗鋼生産8億トン(日本1.6億トン)による世界的な過剰生産、日本の輸出比率も40%台へ。工作機械・・・輸出比率70~80%(うち、中国へ全体の25%、アメリカへ20%)。ロボット工業も概ね同様。自動車・・・国内生産900万台・海外現地生産1800万台。
2. 種々の問題を持ちながらも、日本経済を主導して来た「重化学工業」はその役割を終えるのか。中国との棲み分けの中でアジア・アフリカ市場で生き延びるのか。或は食料品製造業用の機械、生活用ロボット、自動車の進化など、新たな需要を創出出来るのか。
3. 逆に考えると、低賃金労働者に依拠した第三次産業が日本の主導産業たりうるのか。今日話題の地域農業を中心とした、安定的な地内産業連関(地域内再投資、行政・地域金融機関、観光・水産業・製造業・小売業など多様な産業の集積)が、この独占的・大企業に主導されて来た日本や企業城下町に形成されうるのか。

表4 日本における鉄鋼製品の貿易動向

項目 年	貿易数量 (船積実績、千トン)		貿易金額 (億円)		日本の輸出実績(A)の上位5カ国と 構成比(%)					世界の粗鋼生産・ 主要国の実績(千トン)と構成比(%)			
	輸出(A)	輸入	輸出	輸入	1位	2位	3位	4位	5位	世界合計	日本	中国	アメリカ
03	34,412	5,954	22,311	4,092	(26.1) 韓国	(18.7) 中国	(10.4) タイ	(9.5) 台湾	(5.1) マレーシア	(100) 969,915	(11.4) 110,511	(22.9) 222,336	(9.7) 93,677
07	36,852	8,664	43,139	10,314	(26.0) 韓国	(17.2) 中国	(11.7) タイ	(9.8) 台湾	(4.5) アメリカ	(100) 1,347,008	(8.9) 120,203	(36.4) 489,712	(7.3) 98,102
09	34,441	4,612	31,093	5,414	(28.5) 韓国	(18.8) 中国	(9.8) 台湾	(8.7) タイ	(4.6) ベトナム	(100) 1,235,884	(7.1) 87,534	(46.7) 577,070	(4.7) 58,196
12	42,495	8,040	37,681	8,583	(19.3) 韓国	(14.3) 中国	(12.7) タイ	(8.3) 台湾	(5.8) アメリカ	(100) 1,559,186	(6.9) 107,232	(46.8) 731,040	(5.7) 88,695
13	43,456	7,736	40,882	8,011	(18.1) 韓国	(14.0) 中国	(12.7) タイ	(8.9) 台湾	(5.8) ベトナム	(100) 1,606,928	(6.9) 110,573	(48.5) 779,040	(5.4) 86,878
14	42,087	9,282	42,559	10,567	(17.3) "	(14.0) "	(13.2) "	(8.2) "	(6.1) アメリカ	1,669,894	105,150	803,825	98,174
15	41,642	8,028	39,644	9,124	(15.9) "	(12.9) "	(12.5) "	(7.0) "	(5.9) アメリカ	1,621,104	105,150	803,825	178,845

表6 自動車産業の生産・貿易動向

(単位 千台、%)

項目 年	生産 台数 (A)	輸出 台数 (B)	輸入 台数 (C)	内需台数 (D)= (A)-(B)+(C)	海外現地 生産台数 (E)	(B)/(A)		輸出台数の主要地域構成				海外現地生産の主要地域構成			
						(A)/(A)+(E)	北米	ヨーロッパ	アジア	中近東	アジア	北米	ヨーロッパ	中南米	
03	(0.3) 10,286	(1.2) 4,756	(▲1.7) 286	(▲0.8) 5,816	(12.5) 8,608	46.2	54.4	(37.6) 1,786	(24.4) 1,160	(11.0) 524	(9.3) 440	(34.9) 3,007	(40.5) 3,487	(15.5) 1,338	(5.3) 457
04	(2.2) 10,512	(4.2) 4,958	(2.4) 293	(0.5) 5,847	(13.8) 9,798	47.1	51.8	(34.8) 1,726	(25.7) 1,275	(10.3) 511	(9.2) 457	(37.1) 3,639	(39.2) 3,841	(14.8) 1,455	(5.5) 535
05	(2.7) 10,800	(1.9) 5,053	(▲1.4) 289	(4.3) 6,036	(8.2) 10,606	46.8	50.5	(36.7) 1,854	(23.3) 1,178	(8.3) 420	(10.3) 520	(37.4) 3,964	(38.5) 4,081	(14.6) 1,545	(6.1) 645
06	(6.3) 11,484	(18.1) 5,967	(▲0.7) 287	(▲3.8) 5,804	(3.5) 10,972	52.0	51.1	(41.7) 2,488	(21.9) 1,306	(6.4) 382	(9.9) 590	(37.6) 4,130	(36.5) 4,002	(15.5) 1,703	(6.8) 746
07	(1.0) 11,596	(9.8) 6,550	(3.8) 298	(▲7.9) 5,344	(8.1) 11,860	56.5	49.4	(37.5) 2,455	(22.9) 1,498	(6.7) 441	(12.4) 812	(38.1) 4,524	(34.1) 4,009	(16.7) 1,976	(7.5) 895
08	(▲0.2) 11,576	(2.7) 6,727	(▲16.4) 249	(▲4.6) 5,098	(▲1.8) 11,652	58.1	49.8	(34.4) 2,318	(23.6) 1,589	(7.8) 525	(14.2) 953	(41.9) 4,877	(30.7) 3,576	(16.1) 1,876	(7.9) 921
09	(▲31.5) 7,934	(▲46.2) 3,616	(▲36.1) 159	(▲12.2) 4,477	(▲13.2) 10,118	45.5	44.0	(38.1) 1,379	(18.9) 685	(10.5) 379	(11.8) 428	(50.8) 5,145	(26.6) 2,687	(12.1) 1,228	(7.8) 791
10	(21.4) 9,629	(33.8) 4,838	(54.7) 246	(12.5) 5,037	(30.3) 13,181	50.2	42.2	(35.7) 1,727	(19.3) 936	(11.8) 573	(12.0) 584	(54.0) 7,114	(25.8) 3,403	(10.3) 1,356	(7.5) 982
11	(▲12.8) 8,399	(▲7.7) 4,464	(18.3) 291	(▲16.1) 4,226	(1.5) 13,384	53.1	38.9	(35.5) 1,585	(22.3) 995	(12.8) 572	(9.4) 420	(56.4) 7,547	(22.9) 3,069	(10.5) 1,411	(7.7) 1,030
12	(18.4) 9,943	(7.5) 4,801	(21.0) 352	(30.0) 5,494	(18.2) 15,823	48.3	38.6	(39.2) 1,866	(17.7) 849	(11.9) 571	(11.0) 526	(53.7) 8,503	(26.9) 4,254	(9.4) 1,484	(7.8) 1,235
13	(▲3.1) 9,630	(▲2.6) 4,675	(3.4) 364	(▲4.2) 5,319	(5.9) 16,758	48.5	36.5	(40.4) 1,887	(15.2) 709	(11.6) 540	(12.5) 584	(54.0) 9,056	(27.1) 4,541	(9.2) 1,537	(7.7) 1,284
14	(1.5) 9,774	(▲4.5) 4,465	(▲2.1) 356	(6.5) 5,665	(4.3) 17,476	45.7	35.9	(35.9) 1,662	(16.7) 744	(12.5) 560	(14.0) 626	(52.1) 9,112	(27.3) 4,786	(9.5) 1,654	(9.1) 1,591
15	(▲5.1) 9,278	(2.5) 4,578	(▲4.5) 340	(▲12.0) 5,040	(3.5) 18,095	49.3	33.9	39.1 1,789	(16.0) 737	(10.7) 492	(13.5) 627	(52.3) 9,112	(26.7) 4,823	(9.2) 1,669	(10.1) 1,821

(注) (A)～(E)の( )内は対前年伸び率であり、主要地域については各々を100とする構成比である

## 1. 課題

本書が対象とする現代グローバリゼーションは、冷戦後 90 年代以降のグローバリゼーションであり、1970 年代初頭の旧 IMF 体制の崩壊を契機に米国を発信地として、ME 技術革新をベースとした ICT の発展と相関的な金融・情報サービスにおけるグローバリゼーションをベースに「世界のアメリカ化」として展開している。その過程で米国の覇権的影響力が後退し、新たな世界戦略再構築が求められ、その一環に頓挫しつつあるとはいえ経済のグローバル化と並んでグローバル安が位置づけられる。本書は、覇権的観点からのグローバリゼーションの検討において従来手薄であった米国経済の構造的変化と軍事力・軍事機構とをリンクさせてグローバリゼーションを検討しようとするものである。その意図は、盤石とも思われる超絶的な軍事力を覇権の基盤とするならば、その軍事・経済的基盤の実態、軍事と経済を架橋するキーを情報技術に見出すとともに、それによる軍事機構の再編をも展望すること（「軍事における革命」を重視する所以）。そして軍事力並びに軍事基盤の脆弱性を剔抉し、併せてそれと経済基盤の脆弱性との相互規定的関係を明らかにすることである。そして以上を通じてアメリカの歴史段階的位置を検討することである。

## 2. 概要と論点

冷戦体制の終焉からほぼ四半世紀が過ぎようとしている。この間旧ソ連・東欧諸国の解体的凋落とは対照的に資本主義の盟主米国は、その超絶的な軍事力と国際基軸通貨ドルとを基盤に、金融情報サービスを軸に圧倒的な経済力を持つ超大国として文字通り覇権国家となって新自由主義政策に基づくグローバル化を進めてきた。しかし覇権基盤における脆弱性があらわとなり、世界中で様々な軋轢、摩擦、矛盾が噴出し、グローバル化の中断といわれる程米国一国では手に余る事象となっている。

米国は、新自由主義政策を推し進める中で深刻化する格差拡大と社会不満の高まりに対して、金融サービスに関連した資産膨張と連動した消費拡大、そして輸出拡大による雇用増で対応しようとした。反面、米系 MNC は国内活動を海外子会社・取引会社からの調達や海外の最適生産・販売で代替させること・GSCで雇用の海外流出と貿易収支赤字を増大させている。

MNC のグローバル展開をバックに卓越した金融・情報サービスにおいて更なる優位性を確保するため米国流ビジネス慣行である新自由主義的な国際的枠組み形成を追求している。その手法は、1994 年のメキシコのデフォルト、1997 年のアジア通貨・経済危機などの経済危機を奇貨として、IMF や GATT・WTO 等を通じた構造調整による規制緩和と民営化をショック

療法的に進めていくものから、小は二国間交渉から大はメガ FTA といわれる多国間交渉、あるいは地域経済統合などの新自由主義的枠組みの形成、さらには「軍事におけるグローバル化」に至るまで実に多彩である。したがって、グローバリゼーションの進行過程＝グローバル化は、市場における経済的営みが自律的につくりあげた過程ではなく、新自由主義政策を覇権的に推進してきたアメリカの対外政策の結果でもある。だから、グローバル化を主導する覇権国の米国から捉えると、現代グローバリゼーションとは米国流グローバリゼーション＝「世界の米国化」のプロセスと捉えることが出来るであろう。それ故に現代グローバリゼーションを検討する場合、アメリカ資本主義の構造との関連で把握する必要がある。現代グローバリゼーションとアメリカ資本主義と表題設定する所以である。

覇権国家米国を支えた政治・経済的基盤は、超絶的な軍事力と IMF・GATT 体制のもと、資本主義のアメリカ的段階といわれる卓越した経済力を基盤に第 2 次大戦後に科学技術を駆使して国家的プロジェクトによって構築したハイテク・核ミサイル軍事産業であり、海外に展開する巨大企業と金融機関、すなわち巨大多国籍企業であり、軍事ならびに経済援助であった。米国による冷戦支出は世界の有効需要創出機能を担い、欧州の西ドイツとアジアの日本の「奇跡の成長」をもたらした。だが、ドイツ・日本を中心とした西側の成長は米国経済の相対的地盤沈下を引き起こし、1971 年金・ドル交換停止、73 年変動相場制移行による旧 IMF 体制の崩壊とオイル・ショックとスタグフレーションを経て、ドル体制の恒常的不安定化と長期停滞的傾向をもたらした。

冷戦時代はベトナム戦争激化と相俟って開発独裁による発展戦略と米国の戦略的利害とが合致し、ME 化と連動して 70 年代半ば以降 MNC による国際的生産配置と販売戦略とが展開された。また、70 年代のオイル・ショックを契機としてユーロ市場へ流れ込んだオイルマネーを原資とした借款と外資導入、そして ME 化に伴う生産の海外移転は新興工業国を生み出した。米国を軸として欧州・日本の MNC は労働集約的な加工組立部門を低賃金地域、とりわけアジアに展開し、本国資本の蓄積＝循環過程を補完した。80 年代には新興途上国・アジアは、グローバルな戦略を持つ MNC の資本・技術・生産・販売の連鎖 GSC に組み込まれ、先進国市場にリンクすることで経済成長を実現した。

冷戦後、資本の浸透・グローバル化を阻害してきた社会主義の崩壊により多くの国々が資本主義市場経済に包摂され、世界経済の統合・一体化としての市場経済化が文字通りグローバルに展開されている。

冷戦体制解体後 90 年代に顕著となった国防費削減は、新た

な軍事戦略の構築と、軍事力を支えた新鋭（軍事）産業に M&A を通じた統合化による企業再編と大幅な雇用削減・リストラとを強制した。90年代の雇用減少は、株主価値経営の下でのコスト削減の一環として 80年代の工場レベルの雇用減に加えて事務・サービス部門のリストラを基調としている。情報化とサービス化は、あらゆる分野で専門サービスに外注・委託を加速した。国家も財政悪化から民間サービスに業務委託し、「小さな政府」・「脱国家化」＝資本による国家の包摂を推進している。「軍事における革命」を進める軍事部門も同じで、軍事の「民営化」と「提携」、さらには一部軍事機構自体のリストラと専門サービスへの委託業務化による軍事機構の再編が進められている。

軍事部門をリストラされた科学・技術者の流入によって新たな開発力を得た金融・情報サービス産業は、金融工学を駆使した金融商品の開発、情報ネットワークの一層の高度化と関連ソフトの開発等によって付加価値を高め競争力を強化して、グローバルな展開を行なっている。それは、冷戦体制の中軸を担った軍事力の基盤産業の再編を伴う製造業の競争力低下とは対照的に、膨張する金融サービスと情報通信技術等の専門サービスに蓄積と収益の基盤を移した産業構造の変化に対応している。AI と IoT の進展により、金融・情報サービスと生産との結合が進み、新たな段階移行を展望させるのだろうか？

冷戦後の世界経済は、資本のグローバルな展開のための商品サービス貿易、知的所有権、資本移動や労働力移動をも対象とした各国の諸制度の共通化・統一化を推進し、資本のグローバル化を加速させている。米系企業による生産の海外移転と海外 MNC による米国内投資の増加とは、輸入・海外調達による經常収支赤字を膨張させた。基軸通貨ドルの暴落を避けるために、經常収支赤字を埋め合わせる經常収支赤字の対米資産振替＝資本流入が決定的に重要となった。海外資金の流入は、債券購入を通じてドル高下の低金利を可能にして株価を上昇させ、海外資金流入をさらに刺激した。株価上昇はまた資金調達を容易にし、90年代後半に情報化投資を活発化させ景気を実体面からも支えた。

90年代半ば以降のドル高と長期に亘る米国内景気の上昇を媒介にした輸入・經常収支赤字と海外からの資金流入、そして米系企業による対外投資の国際資金循環は、基軸通貨としてのドル機能の維持と国内経済循環構造を接合する。その為、自由な資金移動を制約する各国金融市場の規制は撤廃を求められる。米財務省・連銀、IMF そして世銀が一体となって推し進めた新自由主義基調の構造調整による規制緩和と米国流ビジネス慣行を普及させるグローバリゼーションは、その露払いであった。

グローバルな金融取引を通じて日々取り扱う資金量は膨大となる。その処理に巨大なコンピュータ・ネットワークの構築

と運用を求められる取引所の情報化投資はインフラ基盤の安定性の為に巨大なものとなる。こうして情報システムは経済的に、また RMA 推進の軍事や軍事機構の統括の上で今や欠くことの出来ない社会インフラとなり、今や米国の覇権を支える基盤の枢軸となった。

冷戦体制終焉後の米国は、国内市場を世界に開放し、同時に金融や商品サービス市場において米国流ビジネス慣行によって規制緩和と自由化を進める。米国流グローバリゼーションである。冷戦後の世界はそうした米国に依存して成長してきた。だがそのツケは返済不可能なまでの經常収支赤字の膨張である。米国は、基軸通貨ドルを活用したグローバルな資金循環と（軍事力と）金融・サービスに依存を強め、不安定性をさらに増している。

覇権国米国は、かかる脆弱な経済基盤の上に中東、南アジアで「テロとの戦争」に呻吟し、WTO 加盟後成長著しい大国中国などとの対立と緊張を孕みながら軍事的覇権の維持・強化とグローバル化＝グローバル安保に突き進んでいる。そしてそれは世界中で反発と摩擦を惹起し、ネットを通じた社会的運動を強めさせ、政治、社会的覇権基盤のさらなる脆弱性をもたらしている。そのことがまた、通商政策においても覇権的性格を強めさせる背景ともなっている。トランプはその象徴ではないか？

グローバル化の過程は、覇権基盤の脆弱化に対応した国内産業構造の再編と輸出強化、そしてグローバル安保をその内実としている。だがそれは、中国台頭により焦燥感にかられる日本が米国の先兵の役割を果たすことによって支えられている。現代グローバリゼーションはかかる日米関係を分析せずにはその全体像が明らかにされたとは言えないであろう。

#### 終わりに～論点再整理～

本書は、現代グローバリゼーションを、米国の歴史・構造的特質とその変化の過程から基礎的に位置付け、分析する枠組みを提起している。中心論点としては、進展する技術革新をベースにした金融・情報化を軸に、冷戦対抗終焉後の国内経済循環構造の変化と海外との関連、そしてグローバル安保としての米軍事力と経済基盤との関連である。両者は共に米国の覇権基盤とその脆弱性に関わる論点である。特に軍事力と経済基盤の関係については、これまで手薄な分野であり、現在国の内外で注目される「グローバル化する日米安保」を検討する上で重要な一分析視角であり、現代グローバリゼーションを把握する上での一重要論点となるものであろう。



基本論点について 戦後 70 年を経た現代日本社会の深刻な問題、①原子力発電過酷事故、②貧困と格差の拡大と③対米従属日米安保下のグローバル化・臨戦体制化・軍事化に直面し戦後社会の大転換の岐路に在ること。それらを敗戦以後日本の歴史過程を概括し現代日本社会の問題解明を、1 対米従属の歴史的構造下における戦後経済諸過程と日本の軍事大国化の加速化過程検討、2 国家独占体制下に国策原発集積と軍事経済の顕在化、3 グローバル大企業と富裕階級の支配下で非正規労働の拡大＝貧困と格差の実態と戦後構造、の分析に設定。

## 全体構成について

第1部 戦後世界と日本資本主義。戦前・戦後日本資本主義の歴史構造の把握、「経済再建」と冷戦下の「高度経済成長」、アメリカ従属の安保体制下の経済成長至上主義、バブル発生とバブル崩壊から冷戦終結と長期不況諸過程における従属の深化。寡占化しグローバル化した大企業体制が確立し途上国・新興国を企業利潤と蓄積に組み込んだ経済拡張主義と諸矛盾。

第2部 従属大国日本。戦後のアジア進出と「経済的帝国主義」化。日米軍事同盟のグローバル化と「潜在的軍需産業」の顕在化、国家独占体制と原子力発電推進体制による「潜在的核兵器」戦略下での冷戦後日本の対米従属関係の展開。

第3部 貧困と格差の「大国」日本。資本支配のイデオロギーである新自由主義政策下の企業成長至上主義による大企業支配体制の確立と貧困・格差の拡大深化。現代日本の貧困と格差の臨界点。

## 各部の概要について

### 第1部 戦後日本資本主義の構造把握

#### 理論分析の前提と分析継続

1 山田盛太郎の提起 戦後日本資本主義の原型把握。冷戦体制へ軌道転換するための「再販＝原蓄過程」、戦後重化学工業の分析と「潜在的軍事産業」規定。

2 二瓶敏の提起 戦後日本資本主義の対米従属と三層格差構造の関連把握。冷戦体制への全面的依存による三層格差と経済発展構造

3 南克巳の提起 冷戦体制と重化学工業の内在的関連把握。冷戦体制下の内外の二重の強制力による一挙的な重化学工業の構築過程分析＝輸出重化学モノカルチャー構造規定。戦後重化学工業の構造再編と農業＝土地問題の解決として土地国有提起＝戦後日本の再編展望。

4 古川哲の提起 冷戦依存と重化学工業過剰の関連把握、重化学工業とその過剰構造の致命的冷戦依存＝滅びの法則。

冷戦期バブルと崩壊そしてポスト冷戦、90年代長期不況という冷戦過剰から冷戦後不況に激しく転落した日本の「第二の敗戦」の基底にある対米従属と「新」冷戦。戦後日本の経済発展は対米自立過

程ではなく対米従属、冷戦従属を構造化した過程であり日本は常にアメリカの冷戦体制を補完する経済大国としてアメリカの軍事的覇権と国益を補完する従属的軍事同盟国という位置。この枠組が経済発展の支柱。

## 第2部 経済的帝国主義、潜在的軍事産業、潜在的核兵器

戦後日本資本主義はアジアを経済圏に包摂し最大利潤獲得の蓄積基盤にし「経済的帝国主義」としてアジアの労働と資源を収奪する経済体制を形成。経済権益拡大と経済支配のグローバル化は同時に日米軍事体制のグローバル化となる。それを支える「潜在軍事産業」と「潜在的核兵器」の顕在化。グローバル化する「市場経済全体主義」は自由な市場ではなく常に強大な軍事力と国家権力が支える「全体主義」であり「経済的帝国主義」と直結。この国家体制が戦後日本の岩盤、基本構造。

在日米軍基地・日米軍事同盟と軍需・原発グローバル寡占大企業の軍産核複合体の国家独占体制。それが国家プロジェクトによって原子力産業と電力産業が電力エネルギーを専制的に供給する独占体制を確立し政・官・学との国家的権力構造の中核を構成。戦後安保体制の歴史全体を通底して政府・官僚・戦後天皇制・大企業体制はアメリカのグローバルな軍事・経済戦略に従属。

## 第3部 貧困・格差の構造

戦後日本は資本主義体制の下で企業資本の蓄積と成長を優先し労働分配率と所得再分配率を圧縮し、勤労者の労働環境・社会保障・福祉を悪化。貧困と格差の拡大と非正規労働の低賃金・低所得と生活困窮者の増大は所得格差、資産格差や教育・医療格差など様々な格差に拡大。結果の国内需要不足を輸出拡大でカバーする「近隣窮乏化政策」を「国益」として追認。輸出＝外需依存のグローバル大企業自動車・電機などは増収・増益と高配当を積み上げ生産コスト削減の中心の人件費引き下げ、正社員の雇用減と非正規雇用の増大が進行。派遣労働や偽装請負など非正規の不安定労働者の急増と給与所得減少と中間階層は下方へ分解。そこには戦後の基本構造である三層格差と対米従属の貫徹が増幅し顕在化。不安定就労という新しい支配様式で労働者をより一層強固に企業＝資本に包摂していく支配様式。貧困と格差拡大の支配と資本主義の最終的モラルハザード。経営者と最富裕層の「新世界」は、「市場の失敗」と同時に資本最大限利潤とナショナリズムが軍事・専制的国家権力と融合する「国家の犯罪」の新時代と排外精神を生む。

## 終わりに 戦後日本社会の岐路と転轍、戦後日本の在り方の総決算と再構築

安保体制と社会的富裕層に権力基盤を置き、対米従属関係を優先する政権官僚機構の国家支配体制が世界大の「競争勝ち残り」と「国益確保」を掲げて国民を対外競争と権益維持に動員する体制転換。

第1 国民生活の二極化と格差と貧困の拡大を産み出してきた戦後日本の経済成長と企業利潤優先主義を転換し国民・勤労者本位の分配と再分配の経済システム、持続的福祉社会システムに転換。第2 脱原発政策と脱軍事力政策、反核反戦の基本政策によって21世紀の新たな社会経済体制に転換。第3 戦後日本の安保体制下の国家構造、対米従属の日米軍事同盟とグローバル大企業体制そして偏狭な国家主義を転換し日本とアジアの歴史認識の共有と相互理解の確立と「新冷戦」の終結への転換。

## 『戦後日本の労使関係—戦後技術革新と労使関係の変化』の概要

藤田 実

本書は五つの時期区分と労働運動の類型を画期として、生産力発展と資本蓄積、労働運動によって規定される労使関係の構造を生成・確立・変容の諸局面で把握しようとするものである。生産力発展と労使関係の変遷を時期区分に従って簡単に叙述すれば、以下のようになる。

敗戦から1955年までの時期は戦前日本資本主義の基本構造(軍事的半封建的資本主義)が占領軍の強圧の下に解体される一方で、戦前資本主義の基軸産業であった繊維産業は、台湾や朝鮮の独立で輸出先を失い、重化学工業は鉄鋼業など一部で合理化投資が始まった段階である。戦争で破壊された住宅や生活環境の整備が進まず、労働力は過剰状態にある状況を背景に、戦後民主化で解放された労働者のエネルギーは労働組合の結成と労働争議の激増となって現れた。この時期の労働運動は社会主義的な志向を持つ潮流もあり、企業対賃労働の対抗関係は極限にまで高まるなど、「体制危機」的状況を招来した。

「体制危機」的状況をもたらした日本経済の脆弱性と労働運動の激化は、1955年の高度成長期における新鋭重化学工業の構築によって、「体制安定」的状況をもたらした。この時期に、年功賃金、終身雇用(長期勤続雇用)、企業別組合からなる日本型労使関係が形成された。経済成長による労働力不足で完全雇用状態になり、賃金は勤続年数に応じて上昇する一方で、長時間労働が一般的となった。労使関係は協調的労使関係が主流になったものの、春闘ではストライキを背景に賃上げを実現していった。

1970年代になると、戦後の高度成長を可能にしたIMF体制と安価な原油供給体制が崩壊し、世界的な経済停滞に入る。このなかで、日本は日本型所得政策とも言うべき賃上げ自粛と減量経営で日本型労使関係を維持しながら、合理化、多角化により危機乗り切りを図った。1974年の史上最高の賃上げの後、危機感を持った企業(日経連)による春闘押さえ込みが成功し、対抗的労使関係は大企業ではほとんど終焉を迎えた。

1970年代の経済停滞を乗り切った後、1980年代に日本はいち早くME技術革新により生産過程の自動化を達成し、低コストで対米輸出を図り、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とも称される「経済大国」を実現し、日本型労使関係は海外からも絶賛されるようになる。生産過程の自動化とQC活動で品質確保をはかる現場主義は協調型の労使関係でこそ、その機能を十分に発揮できた。同時に日本型労使関係の下で、過重労働が蔓延し、過労死が問題にされるようになった。

しかし1991年のバブル崩壊と冷戦崩壊後に情報通信技術革新と経済のグローバル化が進むと、現場主義と日本型労使関係によって生産力を発展させるシステムが機能不全に陥り、日本経済は20年以上(1991年~2013年)の間の平均成長率が0.9%にとどまるなど、先進国でも際だって経済が停滞するようになった。経済が停滞するようになると、経済成長を前提としてきた日本型労使関係に基づく労働者の生活維持システムも機能しなくなった。格差と貧困の増大を前に、労働運動は労働者統轄機構の一部として企業の労働者支配を「代理」する役割だけが前面に出るようになった。他方で、地域ユニオンや非正規ユニオンなど社会運動ユニオニズムと言われる労働運動再生の動きが現れている。

【序-2図】日本における労働運動の類型

	対抗的労働運動	協調的労働運動
志 向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治・社会運動との親和性 (社会運動ユニオニズム)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業主義、労働組合主義</li> </ul>
企業・職場課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・搾取関係重視 (合理化反対、生産性向上運動反対、リストラ反対)</li> <li>・使用者権限の規制</li> <li>・ストライキなど争議行動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分配関係重視 (パイの理論) 生産性向上→分配拡大</li> <li>・使用者権限=職場規制の軽視 (例外は 60~70 年代の日産労組)</li> <li>・参加型 (労使協議、経営協議会)</li> </ul>
政策・制度課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大衆運動 (動員) 志向 国民春闘、年金スト</li> <li>・地域ぐるみ闘争</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネオ・コーポラティズム的志向 政党、政府交渉重視</li> </ul>